

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	253,043	36,877	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	2,582	—	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	255,626	36,877	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	39,924	19,963	681,207	(210,935)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	188,838	101,083	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	182	2,400	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	189,021	103,483	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	16,606	60,567	698,493	(228,221)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,937,118	100.0
II 売上原価		7,158,241	90.2
売上総利益		778,876	9.8
III 販売費及び一般管理費		460,542	5.8
営業利益		318,334	4.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,138		
2 受取配当金	659		
3 債務保証料	1,208		
4 その他	1,818	5,824	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	37,330		
2 持分法による投資損失	20,424		
3 その他	7,901	65,656	0.8
経常利益		258,502	3.3
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	2,888	2,888	0.0
税金等調整前中間純利益		255,613	3.2
法人税、住民税及び事業税	141,491		
法人税等調整額	△6,138	135,353	1.7
中間純利益		120,260	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	255,613
減価償却費	87,009
のれん償却額	37,312
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	100
賞与引当金の増減額 (減少:△)	10,583
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	8,759
受取利息及び受取配当金	△2,797
支払利息	37,112
社債利息	218
持分法による投資損失	20,424
売上債権の増減額 (増加:△)	△111,462
たな卸資産の増減額 (増加:△)	1,412
仕入債務の増減額 (減少:△)	△7,428
未払費用の増減額 (減少:△)	44,378
預り保証金の増減額 (減少:△)	△2,659
その他	28,916
小計	407,493
利息及び配当金の受取額	2,188
利息の支払額	△39,118
法人税等の支払額	△190,940
営業活動による キャッシュ・フロー	179,623

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得 による支出	△106,487
無形固定資産の取得 による支出	△267
長期前払費用の取得 による支出	△2,820
差入保証金の預入 による支出	△4,674
差入保証金の返還 による収入	1,914
その他	9,961
投資活動による キャッシュ・フロー	△102,373
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済 による支出	△507,958
社債の償還による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△40,952
配当金の支払額	△39,912
財務活動による キャッシュ・フロー	△388,822
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△311,572
V 現金及び現金同等物の 期首残高	1,868,940
VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,557,368

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	7,426,213	273,318	136,309	101,276	7,937,118	—	7,937,118
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	75,336	—	2,400	78,878	(78,878)	—
計	7,427,355	348,655	136,309	103,676	8,015,997	(78,878)	7,937,118
営業費用	6,964,679	336,858	124,913	52,504	7,478,955	139,828	7,618,784
営業利益	462,676	11,796	11,396	51,172	537,041	(218,707)	318,334

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(223,412千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局事業が594千円、不動産事業は594千円、消去又は全社は28千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。